



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

追加型投信／内外／資産複合

2020／2030／2040 第13期(決算日2022年1月18日) 作成対象期間(2021年1月19日～2022年1月18日)
 2050 第7期(決算日2022年1月18日) 作成対象期間(2021年1月19日～2022年1月18日)

財産設計 2020

第13期末(2022年1月18日)	
基準価額	22,890円
純資産総額	2,701百万円
第13期	
騰落率	11.9%
分配金(税込み)合計	0円

財産設計 2040

第13期末(2022年1月18日)	
基準価額	27,830円
純資産総額	2,171百万円
第13期	
騰落率	19.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

財産設計 2030

第13期末(2022年1月18日)	
基準価額	25,879円
純資産総額	3,267百万円
第13期	
騰落率	15.8%
分配金(税込み)合計	0円

財産設計 2050

第7期末(2022年1月18日)	
基準価額	14,134円
純資産総額	1,179百万円
第7期	
騰落率	21.6%
分配金(税込み)合計	0円

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、このたび「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020／2030／2040」は第13期、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050」は第7期の決算を行いました。

当ファンドは、ターゲット・イヤーを想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、資産配分を時間の経過にしたがい変更することにより長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンをの最大化を目指します。当期もこれに沿った運用を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**

電話番号 **03-5962-9687** (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

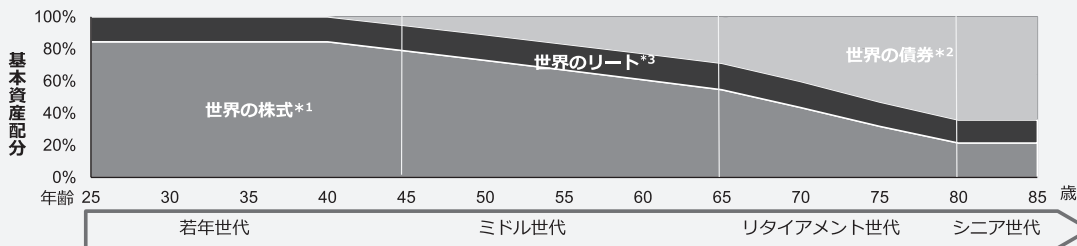
○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

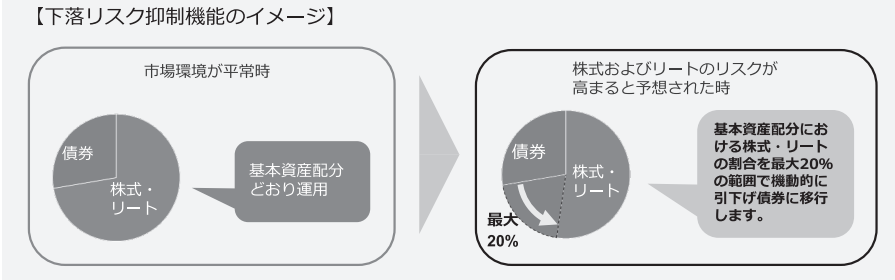
○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス ➡「基準価額一覧(国内投資信託)」を選択 ➡「資産複合型」の表内の当ファンド名を選択 ➡「運用報告書(全体版)」のリンクを選択



●市場環境に応じて資産配分を機動的に変更します



③原則として、資産クラス別に為替ヘッジを行います

資産	為替ヘッジ方針
世界の債券* ²	100%ヘッジ
世界の株式* ¹	50%ヘッジ
世界のリート* ³	

※資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には、上記と異なる場合があります。

④各ファンドのターゲット・イヤー*⁴と基本資産配分は以下のとおりです

対象ファンド	ターゲット・イヤー	基本資産配分(2022年1月18日現在)		
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2020	2020 年		■ 世界の株式* ¹ ■ 世界の債券* ² ■ 世界のリート* ³	51.0% 39.0% 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2030	2030 年		■ 世界の株式* ¹ ■ 世界の債券* ² ■ 世界のリート* ³	66.2% 23.8% 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2040	2040 年		■ 世界の株式* ¹ ■ 世界の債券* ² ■ 世界のリート* ³	80.2% 9.8% 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2050	2050 年		■ 世界の株式* ¹ ■ 世界の債券* ² ■ 世界のリート* ³	90.0% 0.0% 10.0%

* 1 「世界の株式」には、日本や新興国の株式を含みます
* 2 「世界の債券」には、日本の公社債および短期金融商品を含みます
* 3 「世界のリート」には、不動産関連株式を含みます
* 4 ターゲット・イヤーとは、受益者が退職を迎える年をいいます

＜投資対象ファンドの一部変更について＞

当ファンド「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020／2030／2040／2050」は、商品性の一層の向上を目指し、当期中に投資対象ファンドの一部変更を行いました。なお、この変更は、当ファンドの運用方針を変更するものではありません。

①投資対象ファンドにおけるマザーファンド追加

「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストラテジーファンド（50％ヘッジ）」において、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」を新たに組み入れました。

②投資対象ファンドの名称変更

上記①の変更に伴い、当該ファンドの名称を「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストラテジーファンド（50％ヘッジ）」から、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50％ヘッジ）」に変更しました。

引き続き、お客様にベストなパフォーマンスとサービスをお届けすべく最善を尽くしてまいります。今後も更なるお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

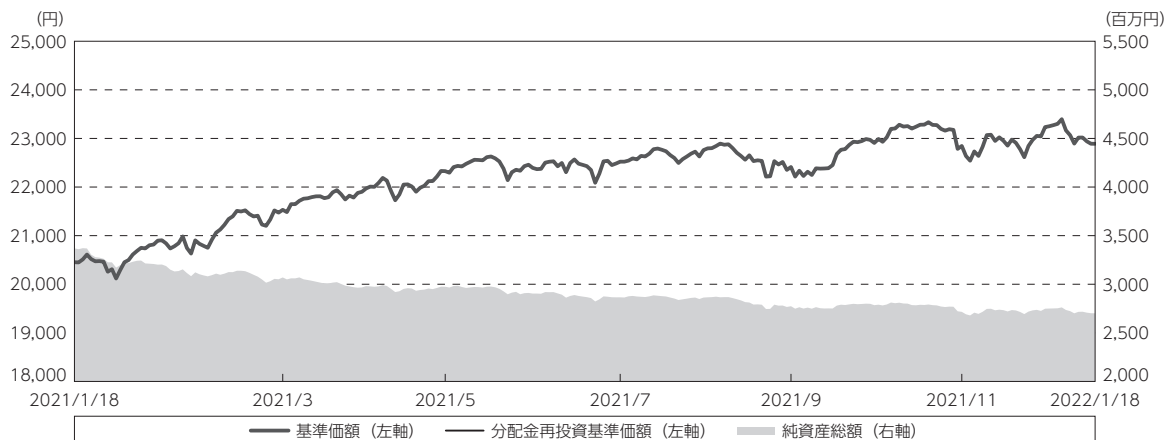
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020（以下「当ファンド」）ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2021年1月19日～2022年1月18日)



期 首：20,453円

期 末：22,890円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 11.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年1月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比11.9%※の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの方針に従い投資対象ファンドを配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因：世界の株式、世界のリートの上昇

下落要因：世界の債券の下落

1 万口当たりの費用明細
(2021 年 1 月 19 日～2022 年 1 月 18 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	155	0.698	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.039)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(134)	(0.605)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	17	0.076	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(15)	(0.068)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	173	0.782	
期中の平均基準価額は、22,177円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

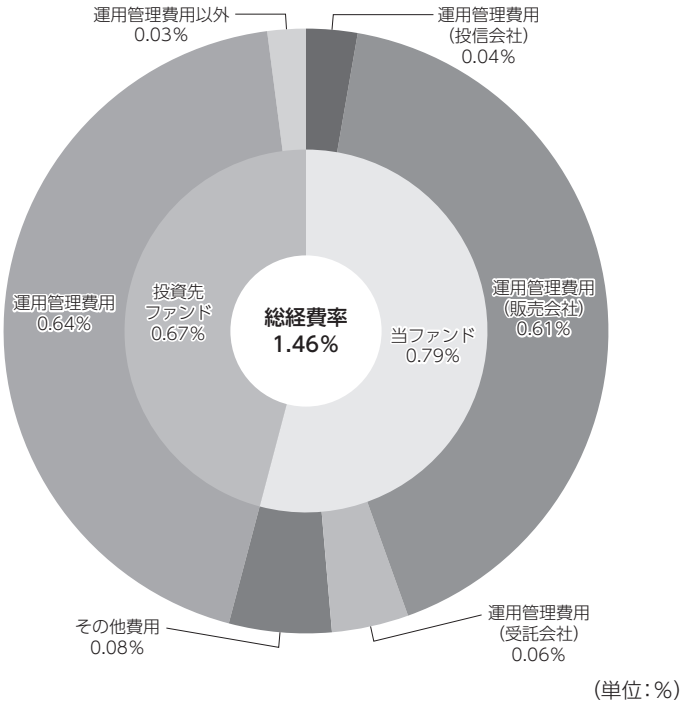
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



総経費率(①+②+③)	1.46
①当ファンドの費用の比率	0.79
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年1月18日～2022年1月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年1月18日 決算日	2018年1月18日 決算日	2019年1月18日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月18日 決算日	2022年1月18日 決算日
基準価額 (円)	18,355	20,472	18,519	20,699	20,453	22,890
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.5	△ 9.5	11.8	△ 1.2	11.9
純資産総額 (百万円)	1,942	2,726	3,984	4,083	3,368	2,701

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2021年1月19日～2022年1月18日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2021年9月上旬にかけては、米国の金利動向や新型コロナウイルスの感染状況に左右されつつも、欧米の景気回復期待や好調な米国企業業績などを背景に上昇しました。その後9月中旬に、中国企業のデフォルト懸念や欧米金融当局による金融緩和縮小への警戒感から下落しました。10月には欧米の好調な企業決算や景気回復期待などから反発しましたが、11月中旬以降は新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の感染拡大懸念や米国の早期利上げ観測などから上値の重い展開となりました。2022年に入ると米国長期金利の上昇などを受けて軟調に推移するなか、期末を迎えました。

【世界の債券】

世界の債券市場は、米国国債、ドイツ国債、日本国債ともに、前期末比で金利は上昇（価格は下落）しました。

米国国債は、期初から2021年3月末にかけては、景気回復への期待などから金利は上昇しました。その後8月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大懸念などから金利は低下（価格は上昇）基調でしたが、8月中旬以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利引き上げ時期の前倒しの可能性が示唆されたことなどから上昇しました。その後12月半ばにかけては、オミクロン株の感染拡大などを背景に金利は低下したものの、期末にかけては、早期利上げ観測から再び上昇しました。ドイツ国債や日本国債も、おおむね同様の動きでした。

【世界のリート】

世界の不動産関連証券市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2021年9月上旬にかけては、景気回復期待や新型コロナウイルスのワクチン普及の加速などを背景におおむね上昇基調で推移しました。その後世界的な金利上昇を嫌気してやや下落したものの、10月以降は再び上昇基調となりました。2022年1月に入ると米国の早期利上げ観測から金利が上昇し、不動産関連証券市場は期末にかけてやや下落しました。

【外国為替】

ドル円相場は、前期末比で円安ドル高となりました。

期初から2021年9月半ばにかけては、米国長期金利の動向に左右される展開となりました。その後は、オミクロン株への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり円高に振れる局面もあったものの、米国の早期利上げ観測などから円安ドル高基調が続きました。期末にはやや円が買い戻されました。

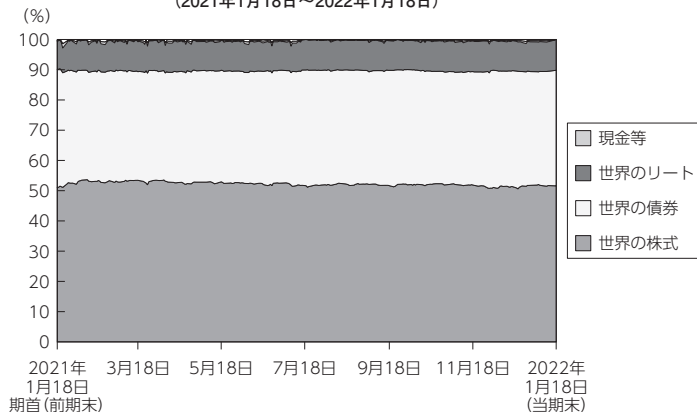
当ファンドのポートフォリオ

(2021年1月19日～2022年1月18日)

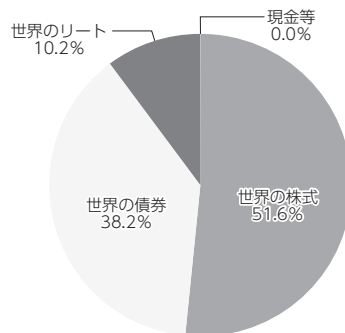
【当ファンド】

当期末の実質資産配分は、世界の株式51.6%、世界の債券38.2%、世界のリート10.2%、現金等0.0%でした。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2021年1月18日～2022年1月18日)



当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2022年1月18日現在)



<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末(2021年1月)と当期末との差は、世界の株式：-2.00%、世界の債券：+2.00%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式51.0%、世界の債券39.0%、世界のリート10.0%でした。

<下落リスク抑制機能>

当期中および当期末時点で中立を維持しており、基本資産配分のとの乖離はございません。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

期を通じて、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド（50%ヘッジ）受益証券（2021年10月15日以降、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）受益証券に名称変更）へ投資しました。

当該ファンドにおいては、期初から2021年10月14日までは、主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリューストック・マザーファンド（以下「バリューストックマザーファンド」）受益証券に投資しました。2021年10月15日以降は、基本資産配分に沿って、バリューストックマザーファンド受益証券およびアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド（以下「グロースマザーファンド」）受益証券に投資しました。

バリューストックマザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。グロースマザーファンドでは、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会指向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行いました。

【世界の債券】

期を通じて、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4受益証券へ投資しました。当該ファンドにおいては、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持し、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れました。

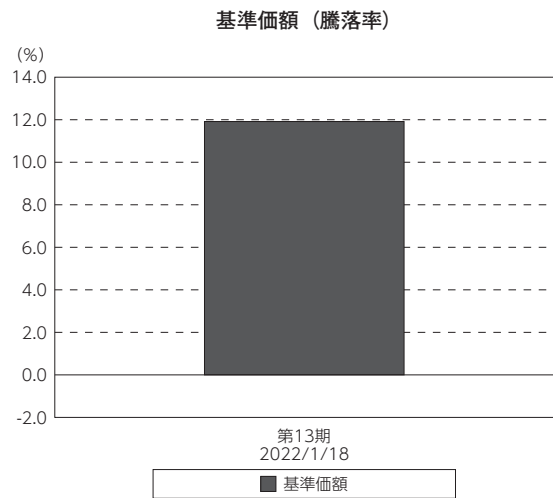
【世界のリート】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年1月19日～2022年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年1月19日～2022年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2021年1月19日～ 2022年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,890

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

引き続き、基本資産配分に沿って、バリュー株マザーファンド受益証券およびグロース株マザーファンド 受益証券に投資する方針です。

【世界の債券】

引き続き、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドを通じて、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

【世界のリート】

引き続き、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2021年1月19日以降において、当ファンドの信託約款付表について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

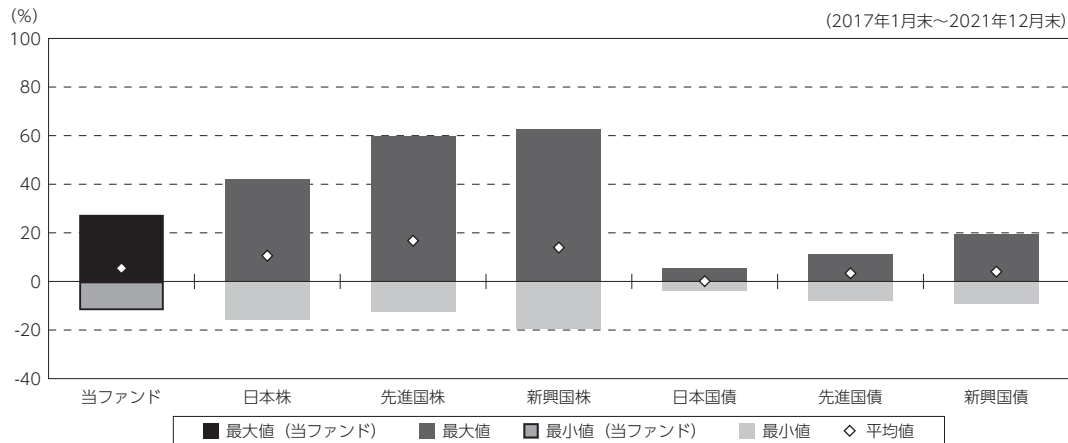
信託約款付表中の『2. 信託約款第17条第1項および運用の基本方針に規定する「別に定めるマザーファンドの受益証券を除く投資信託証券」』のうち、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリュー戦略ファンド(50%ヘッジ) 受益権」を、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ) 受益権」に変更しました。
(変更日: 2021年10月15日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2020年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）	主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド」および「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。 なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。 ②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。 ③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。 ④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 11.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	5.4	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年1月～2021年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P56の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

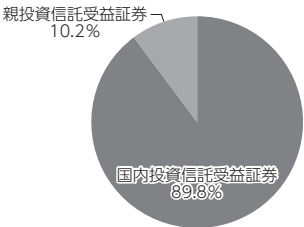
組入資産の内容 (2022年1月18日現在)

組入ファンド

銘柄名	第13期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ)	51.6
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	38.2
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	10.2
組入銘柄数	3銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

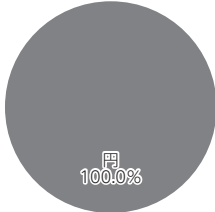
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第13期末
	2022年1月18日
純資産総額	2,701,082,418円
受益権総口数	1,180,009,141口
1万口当たり基準価額	22,890円

(注) 期中における追加設定元本額は162,485,084円、同一部解約元本額は629,504,863円です。

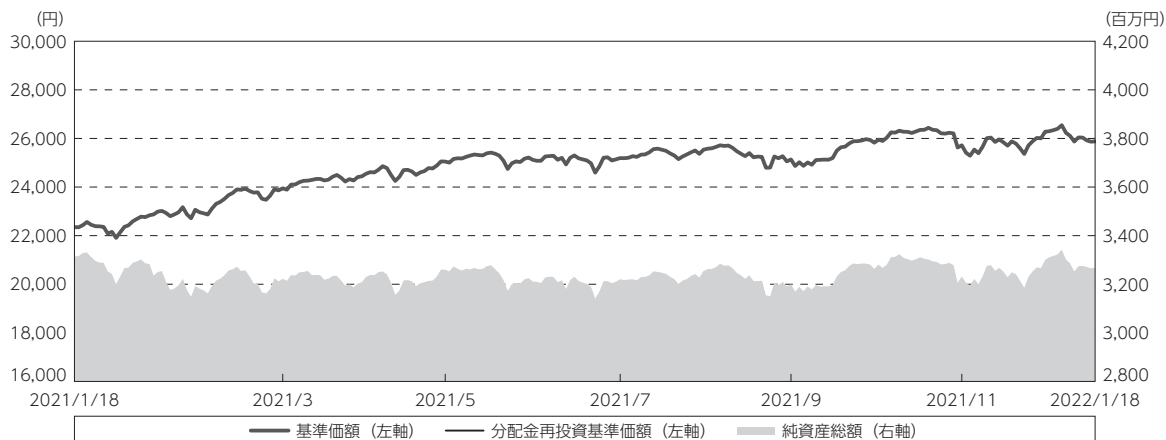
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2021年1月19日～2022年1月18日)



期 首：22,351円

期 末：25,879円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：15.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年1月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比15.8%^{*}の上昇となりました。

^{*}基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの方針に従い投資対象ファンドを配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因：世界の株式、世界のリートの上昇

下落要因：世界の債券の下落

1 万口当たりの費用明細
(2021 年 1 月 19 日～2022 年 1 月 18 日)

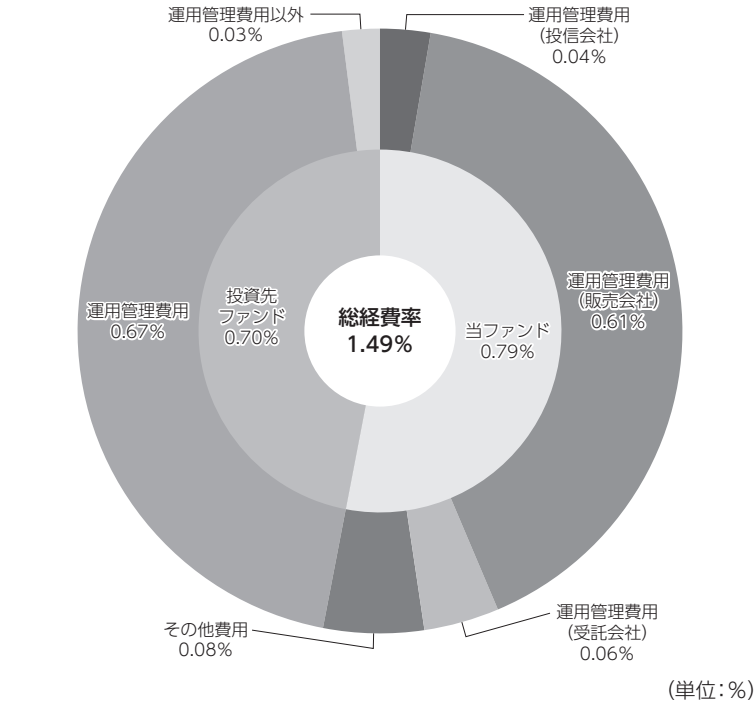
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	173	0.698	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.039)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(150)	(0.605)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	19	0.075	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(17)	(0.068)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	194	0.781	
期中の平均基準価額は、24,803円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.49%です。

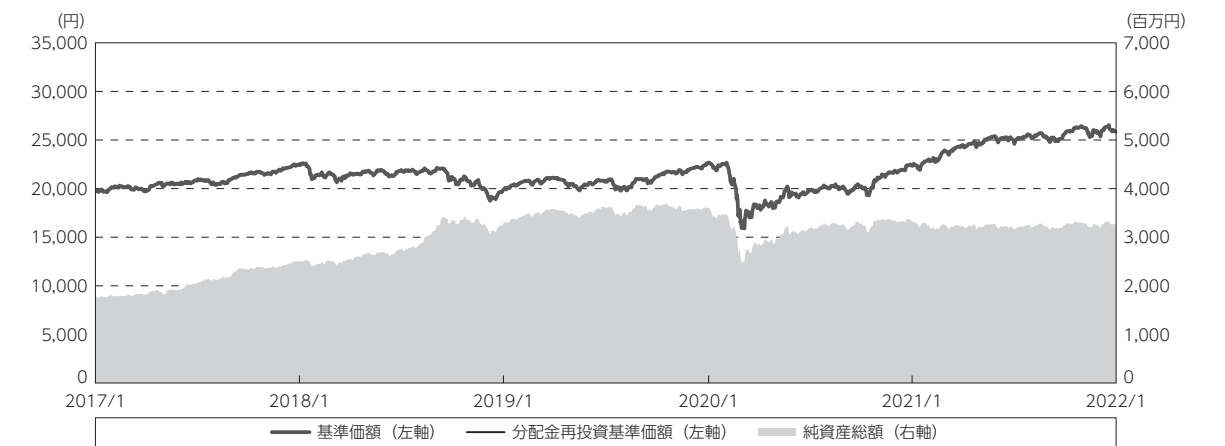


総経費率(①+②+③)	1.49
①当ファンドの費用の比率	0.79
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.67
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年1月18日～2022年1月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年1月18日 決算日	2018年1月18日 決算日	2019年1月18日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月18日 決算日	2022年1月18日 決算日
基準価額 (円)	19,660	22,534	19,913	22,668	22,351	25,879
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.6	△ 11.6	13.8	△ 1.4	15.8
純資産総額 (百万円)	1,757	2,511	3,284	3,604	3,315	3,267

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2021年1月19日～2022年1月18日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2021年9月上旬にかけては、米国の金利動向や新型コロナウイルスの感染状況に左右されつつも、欧米の景気回復期待や好調な米国企業業績などを背景に上昇しました。その後9月中旬に、中国企業のデフォルト懸念や欧米金融当局による金融緩和縮小への警戒感から下落しました。10月には欧米の好調な企業決算や景気回復期待などから反発しましたが、11月中旬以降は新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の感染拡大懸念や米国の早期利上げ観測などから上値の重い展開となりました。2022年に入ると米国長期金利の上昇などを受けて軟調に推移するなか、期末を迎えました。

【世界の債券】

世界の債券市場は、米国国債、ドイツ国債、日本国債ともに、前期末比で金利は上昇（価格は下落）しました。

米国国債は、期初から2021年3月末にかけては、景気回復への期待などから金利は上昇しました。その後8月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大懸念などから金利は低下（価格は上昇）基調でしたが、8月中旬以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利引き上げ時期の前倒しの可能性が示唆されたことなどから上昇しました。その後12月半ばにかけては、オミクロン株の感染拡大などを背景に金利は低下したものの、期末にかけては、早期利上げ観測から再び上昇しました。ドイツ国債や日本国債も、おおむね同様の動きでした。

【世界のリート】

世界の不動産関連証券市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2021年9月上旬にかけては、景気回復期待や新型コロナウイルスのワクチン普及の加速などを背景におおむね上昇基調で推移しました。その後世界的な金利上昇を嫌気してやや下落したものの、10月以降は再び上昇基調となりました。2022年1月に入ると米国の早期利上げ観測から金利が上昇し、不動産関連証券市場は期末にかけてやや下落しました。

【外国為替】

ドル円相場は、前期末比で円安ドル高となりました。

期初から2021年9月半ばにかけては、米国長期金利の動向に左右される展開となりました。その後は、オミクロン株への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり円高に振れる局面もあったものの、米国の早期利上げ観測などから円安ドル高基調が続きました。期末にはやや円が買い戻されました。

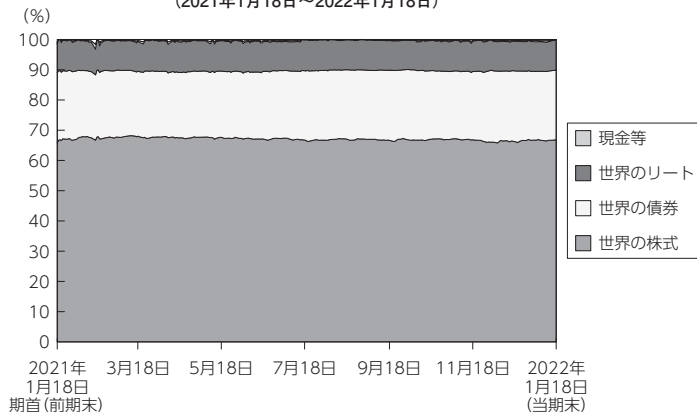
当ファンドのポートフォリオ

(2021年1月19日～2022年1月18日)

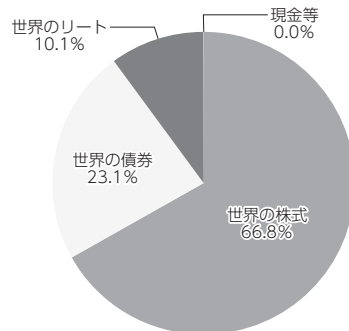
【当ファンド】

当期末の実質資産配分は、世界の株式66.8%、世界の債券23.1%、世界のリート10.1%、現金等0.0%でした。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2021年1月18日～2022年1月18日)



当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2022年1月18日現在)



<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末(2021年1月)と当期末との差は、世界の株式：－1.40%、世界の債券：＋1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式66.2%、世界の債券23.8%、世界のリート10.0%でした。

<下落リスク抑制機能>

当期中および当期末時点で中立を維持しており、基本資産配分のとの乖離はございません。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

期を通じて、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド（50%ヘッジ）受益証券（2021年10月15日以降、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）受益証券に名称変更）へ投資しました。

当該ファンドにおいては、期初から2021年10月14日までは、主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリューストック・マザーファンド（以下「バリューストックマザーファンド」）受益証券に投資しました。2021年10月15日以降は、基本資産配分に沿って、バリューストックマザーファンド受益証券およびアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド（以下「グロースマザーファンド」）受益証券に投資しました。

バリューストックマザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。グロースマザーファンドでは、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会指向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行いました。

【世界の債券】

期を通じて、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4受益証券へ投資しました。当該ファンドにおいては、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持し、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れました。

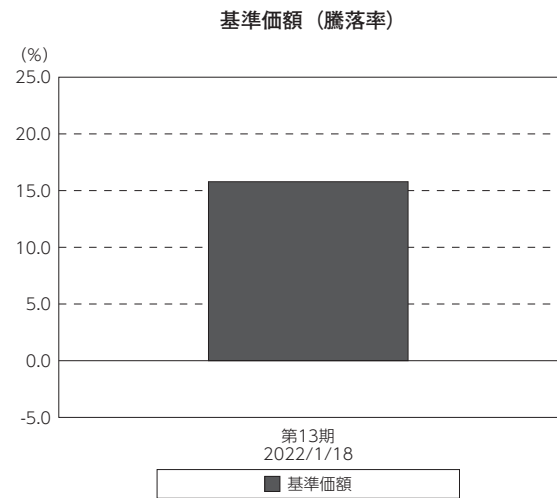
【世界のリート】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年1月19日～2022年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年1月19日～2022年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2021年1月19日～ 2022年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,878

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

引き続き、基本資産配分に沿って、バリュー株マザーファンド受益証券およびグロース株マザーファンド 受益証券に投資する方針です。

【世界の債券】

引き続き、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドを通じて、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

【世界のリート】

引き続き、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2021年1月19日以降において、当ファンドの信託約款付表について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

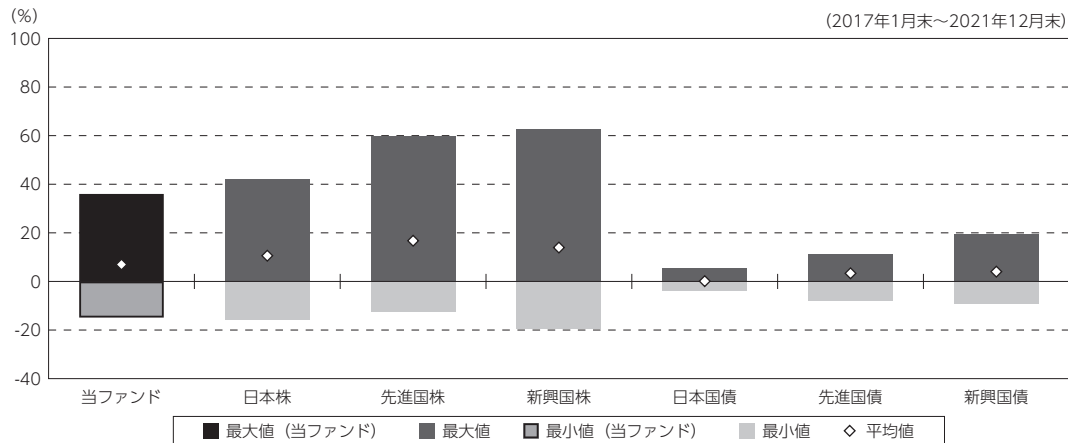
信託約款付表中の『2. 信託約款第17条第1項および運用の基本方針に規定する「別に定めるマザーファンドの受益証券を除く投資信託証券」』のうち、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリュー戦略ファンド(50%ヘッジ) 受益権」を、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ) 受益権」に変更しました。
(変更日: 2021年10月15日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2030年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンの最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）	主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド」および「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。 なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。 ②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。 ③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。 ④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 14.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	7.0	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年1月～2021年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P56の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容
 (2022年1月18日現在)

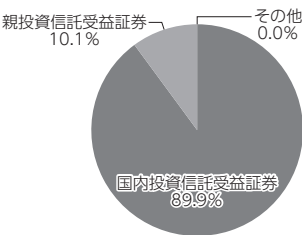
○組入ファンド

銘柄名	第13期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ)	66.8
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)ー4	23.1
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	10.1
組入銘柄数	3銘柄

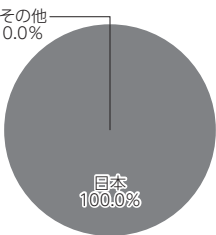
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

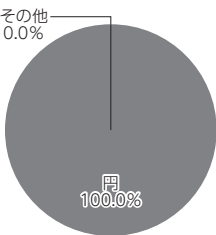
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第13期末
	2022年1月18日
純 資 産 総 額	3,267,677,715円
受 益 権 総 口 数	1,262,696,699口
1万口当たり基準価額	25,879円

(注) 期中における追加設定元本額は231,683,175円、同一部解約元本額は452,228,970円です。

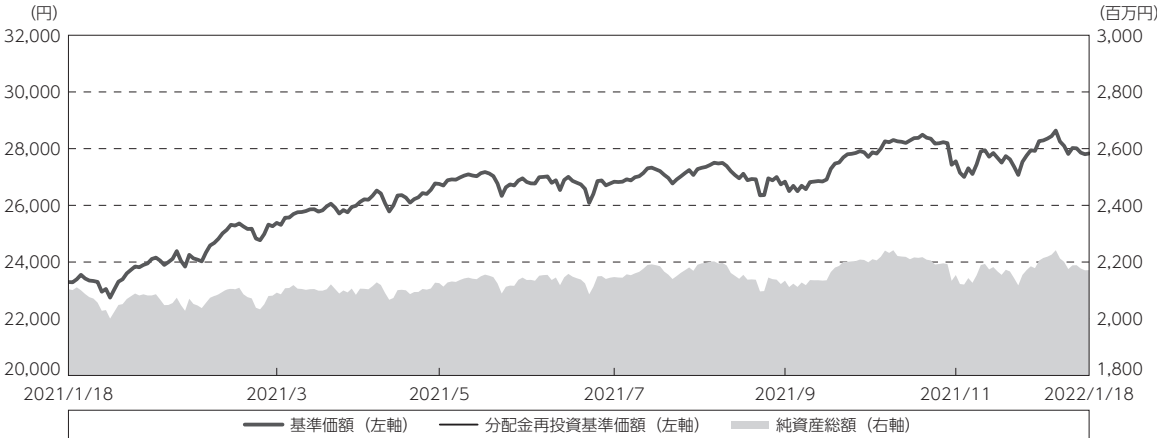
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040（以下「当ファンド」）ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2021年1月19日～2022年1月18日)



期 首：23,295円
期 末：27,830円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率： 19.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年1月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比19.5%*の上昇となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの方針に従い投資対象ファンドを配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

- 上昇要因：世界の株式、世界のリートの上昇
- 下落要因：世界の債券の下落

1 万口当たりの費用明細
(2021 年 1 月 19 日～2022 年 1 月 18 日)

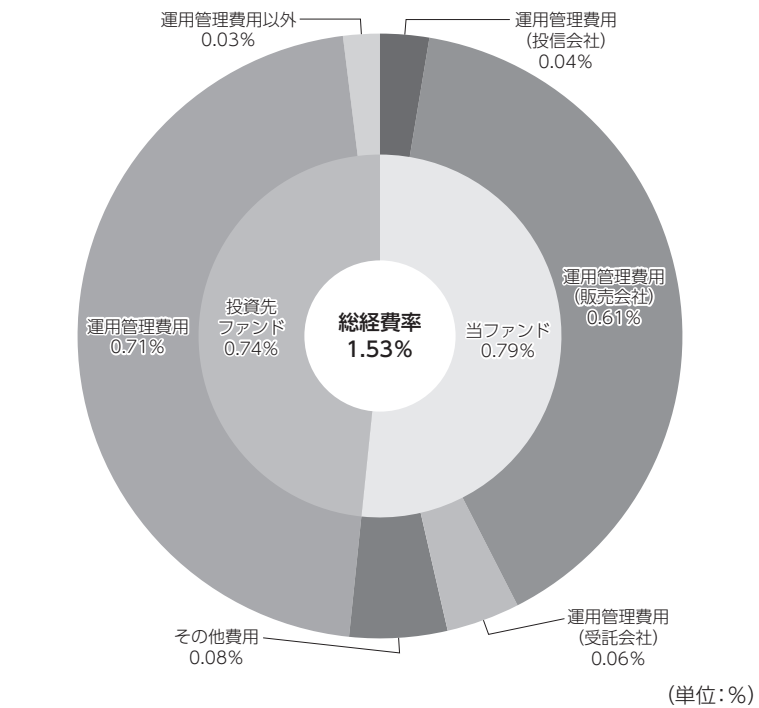
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	185	0.698	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.039)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(160)	(0.605)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	21	0.078	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(19)	(0.071)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	208	0.783	
期中の平均基準価額は、26,415円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.53%です。



総経費率(①+②+③)	1.53
①当ファンドの費用の比率	0.79
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.71
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年1月18日～2022年1月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年1月18日 決算日	2018年1月18日 決算日	2019年1月18日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月18日 決算日	2022年1月18日 決算日
基準価額 (円)	20,276	23,839	20,606	23,828	23,295	27,830
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.6	△ 13.6	15.6	△ 2.2	19.5
純資産総額 (百万円)	1,406	1,806	1,941	2,189	2,104	2,171

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2021年1月19日～2022年1月18日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2021年9月上旬にかけては、米国の金利動向や新型コロナウイルスの感染状況に左右されつつも、欧米の景気回復期待や好調な米国企業業績などを背景に上昇しました。その後9月中旬に、中国企業のデフォルト懸念や欧米金融当局による金融緩和縮小への警戒感から下落しました。10月には欧米の好調な企業決算や景気回復期待などから反発しましたが、11月中旬以降は新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の感染拡大懸念や米国の早期利上げ観測などから上値の重い展開となりました。2022年に入ると米国長期金利の上昇などを受けて軟調に推移するなか、期末を迎えました。

【世界の債券】

世界の債券市場は、米国国債、ドイツ国債、日本国債ともに、前期末比で金利は上昇（価格は下落）しました。

米国国債は、期初から2021年3月末にかけては、景気回復への期待などから金利は上昇しました。その後8月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大懸念などから金利は低下（価格は上昇）基調でしたが、8月中旬以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利引き上げ時期の前倒しの可能性が示唆されたことなどから上昇しました。その後12月半ばにかけては、オミクロン株の感染拡大などを背景に金利は低下したものの、期末にかけては、早期利上げ観測から再び上昇しました。ドイツ国債や日本国債も、おおむね同様の動きでした。

【世界のリート】

世界の不動産関連証券市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2021年9月上旬にかけては、景気回復期待や新型コロナウイルスのワクチン普及の加速などを背景におおむね上昇基調で推移しました。その後世界的な金利上昇を嫌気してやや下落したものの、10月以降は再び上昇基調となりました。2022年1月に入ると米国の早期利上げ観測から金利が上昇し、不動産関連証券市場は期末にかけてやや下落しました。

【外国為替】

ドル円相場は、前期末比で円安ドル高となりました。

期初から2021年9月半ばにかけては、米国長期金利の動向に左右される展開となりました。その後は、オミクロン株への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり円高に振れる局面もあったものの、米国の早期利上げ観測などから円安ドル高基調が続きました。期末にはやや円が買い戻されました。

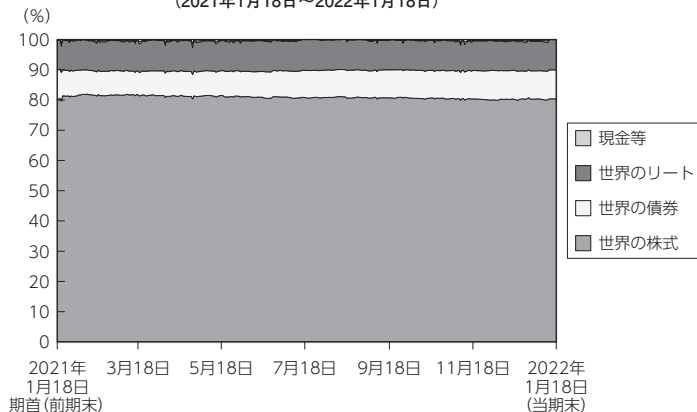
当ファンドのポートフォリオ

(2021年1月19日～2022年1月18日)

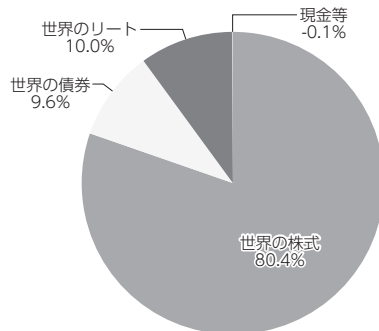
【当ファンド】

当期末の実質資産配分は、世界の株式80.4%、世界の債券9.6%、世界のリート10.0%、現金等－0.1%でした。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2021年1月18日～2022年1月18日)



当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2022年1月18日現在)



<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末(2021年1月)と当期末との差は、世界の株式：－1.40%、世界の債券：＋1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式80.2%、世界の債券9.8%、世界のリート10.0%でした。

<下落リスク抑制機能>

当期中および当期末時点で中立を維持しており、基本資産配分のとの乖離はございません。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

期を通じて、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド（50%ヘッジ）受益証券(2021年10月15日以降、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）受益証券に名称変更）へ投資しました。

当該ファンドにおいては、期初から2021年10月14日までは、主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリューストック・マザーファンド（以下「バリューストックマザーファンド」）受益証券に投資しました。2021年10月15日以降は、基本資産配分に沿って、バリューストックマザーファンド受益証券およびアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド（以下「グロースマザーファンド」）受益証券に投資しました。

バリューストックマザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。グロースマザーファンドでは、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会指向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行いました。

【世界の債券】

期を通じて、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4受益証券へ投資しました。当該ファンドにおいては、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持し、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れました。

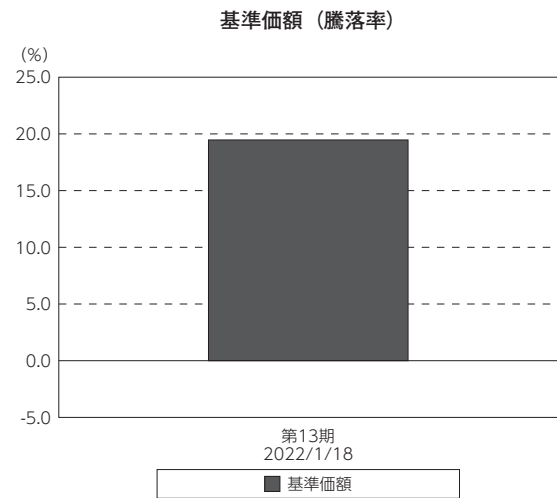
【世界のリート】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年1月19日～2022年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年1月19日～2022年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2021年1月19日～ 2022年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,829

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

引き続き、基本資産配分に沿って、バリュー株マザーファンド受益証券およびグロース株マザーファンド 受益証券に投資する方針です。

【世界の債券】

引き続き、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドを通じて、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

【世界のリート】

引き続き、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2021年1月19日以降において、当ファンドの信託約款付表について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

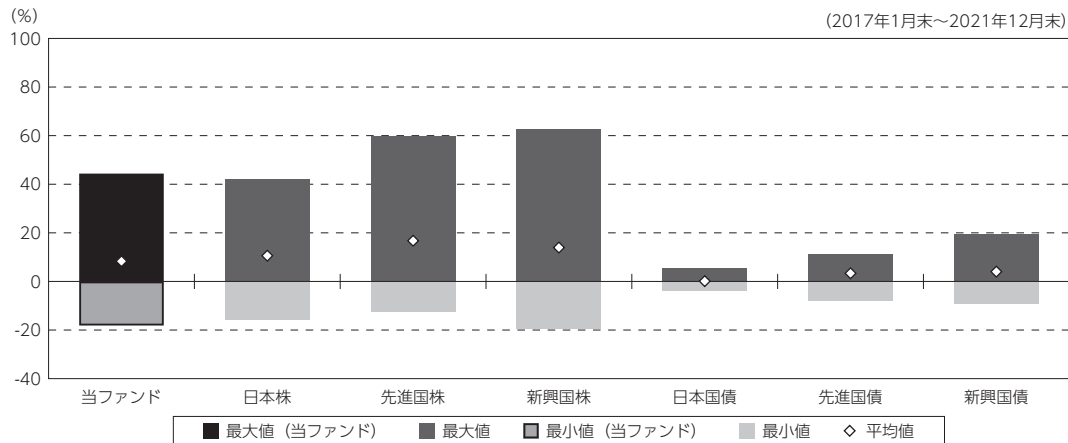
信託約款付表中の『2. 信託約款第17条第1項および運用の基本方針に規定する「別に定めるマザーファンドの受益証券を除く投資信託証券」』のうち、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリュー戦略ファンド(50%ヘッジ) 受益権」を、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ) 受益権」に変更しました。
(変更日: 2021年10月15日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2040年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンの最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）	主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド」および「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。 なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。 ②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。 ③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。 ④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	44.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 18.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	8.3	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年1月～2021年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P56の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

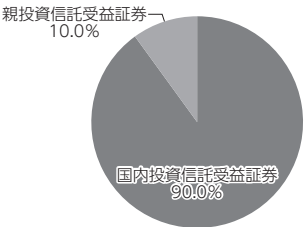
組入資産の内容 (2022年1月18日現在)

組入ファンド

銘柄名	第13期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ)	80.4
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	10.0
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	9.6
組入銘柄数	3銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

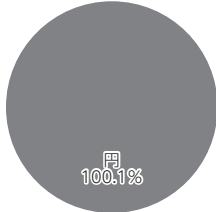
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第13期末
	2022年1月18日
純資産総額	2,171,428,630円
受益権総口数	780,249,721口
1万口当たり基準価額	27,830円

(注) 期中における追加設定元本額は153,920,994円、同一部解約元本額は276,877,263円です。

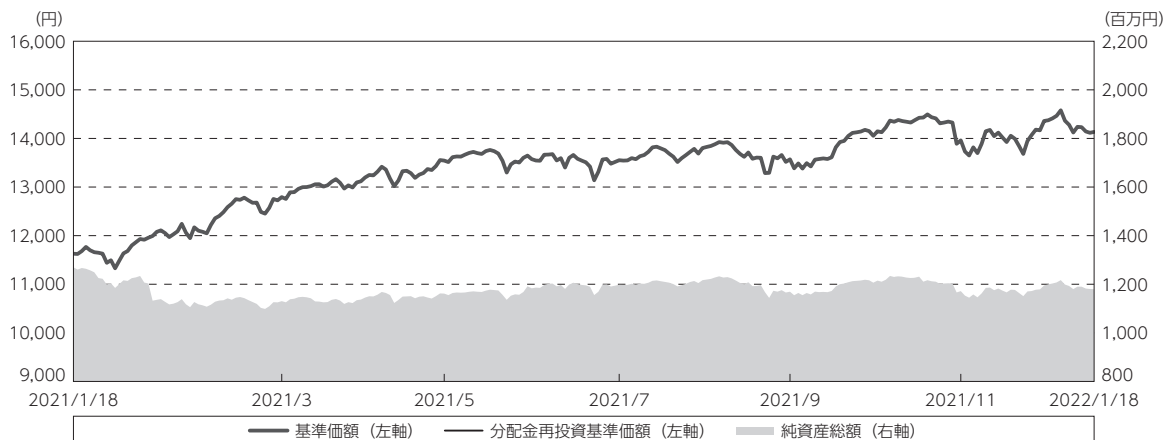
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2021年1月19日～2022年1月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年1月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比21.6%^{*}の上昇となりました。

^{*}基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの方針に従い投資対象ファンドを配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因：世界の株式、世界のリートの上昇

下落要因：世界の債券の下落

1 万口当たりの費用明細
(2021 年 1 月 19 日～2022 年 1 月 18 日)

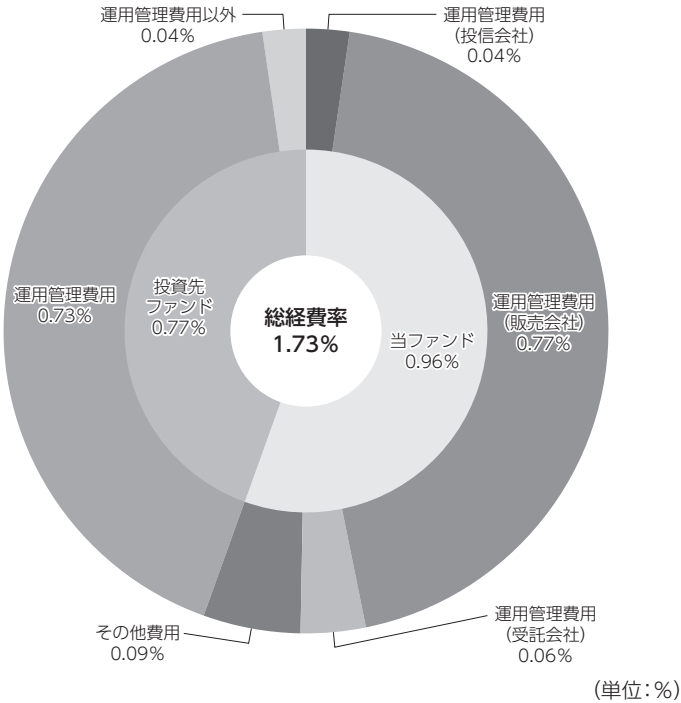
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	115	0.863	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(5)	(0.039)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(103)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.087	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(11)	(0.080)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	128	0.957	
期中の平均基準価額は、13,346円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



総経費率(①+②+③)	1.73
①当ファンドの費用の比率	0.96
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年1月18日～2022年1月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年1月18日 決算日	2018年1月18日 決算日	2019年1月18日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月18日 決算日	2022年1月18日 決算日
基準価額 (円)	10,109	11,959	10,254	11,955	11,628	14,134
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	18.3	△ 14.3	16.6	△ 2.7	21.6
純資産総額 (百万円)	320	853	1,235	1,311	1,269	1,179

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2021年1月19日～2022年1月18日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2021年9月上旬にかけては、米国の金利動向や新型コロナウイルスの感染状況に左右されつつも、欧米の景気回復期待や好調な米国企業業績などを背景に上昇しました。その後9月中旬に、中国企業のデフォルト懸念や欧米金融当局による金融緩和縮小への警戒感から下落しました。10月には欧米の好調な企業決算や景気回復期待などから反発しましたが、11月中旬以降は新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の感染拡大懸念や米国の早期利上げ観測などから上値の重い展開となりました。2022年に入ると米国長期金利の上昇などを受けて軟調に推移するなか、期末を迎えました。

【世界の債券】

世界の債券市場は、米国国債、ドイツ国債、日本国債ともに、前期末比で金利は上昇（価格は下落）しました。

米国国債は、期初から2021年3月末にかけては、景気回復への期待などから金利は上昇しました。その後8月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大懸念などから金利は低下（価格は上昇）基調でしたが、8月中旬以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利引き上げ時期の前倒しの可能性が示唆されたことなどから上昇しました。その後12月半ばにかけては、オミクロン株の感染拡大などを背景に金利は低下したものの、期末にかけては、早期利上げ観測から再び上昇しました。ドイツ国債や日本国債も、おおむね同様の動きでした。

【世界のリート】

世界の不動産関連証券市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2021年9月上旬にかけては、景気回復期待や新型コロナウイルスのワクチン普及の加速などを背景におおむね上昇基調で推移しました。その後世界的な金利上昇を嫌気してやや下落したものの、10月以降は再び上昇基調となりました。2022年1月に入ると米国の早期利上げ観測から金利が上昇し、不動産関連証券市場は期末にかけてやや下落しました。

【外国為替】

ドル円相場は、前期末比で円安ドル高となりました。

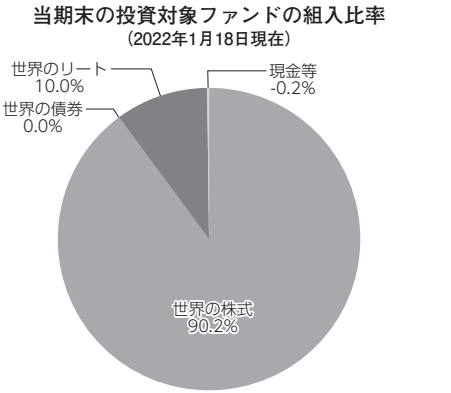
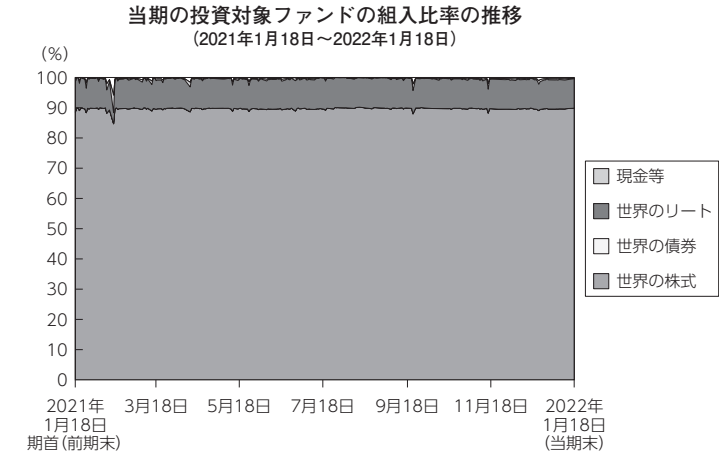
期初から2021年9月半ばにかけては、米国長期金利の動向に左右される展開となりました。その後は、オミクロン株への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり円高に振れる局面もあったものの、米国の早期利上げ観測などから円安ドル高基調が続きました。期末にはやや円が買い戻されました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年1月19日～2022年1月18日)

【当ファンド】

当期末の実質資産配分は、世界の株式90.2%、世界の債券0.0%、世界のリート10.0%、現金等－0.2%でした。



<基本資産配分の推移>

当期中、ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末(2021年1月)と当期末との差は、世界の株式：変わらず、世界の債券：変わらず、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式90.0%、世界の債券0.0%、世界のリート10.0%でした。

<下落リスク抑制機能>

当期中および当期末時点で中立を維持しており、基本資産配分のとの乖離はございません。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

期を通じて、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド（50%ヘッジ）受益証券（2021年10月15日以降、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）受益証券に名称変更）へ投資しました。

当該ファンドにおいては、期初から2021年10月14日までは、主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリューストック・マザーファンド（以下「バリューストックマザーファンド」）受益証券に投資しました。2021年10月15日以降は、基本資産配分に沿って、バリューストックマザーファンド受益証券およびアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド（以下「グロースマザーファンド」）受益証券に投資しました。

バリューストックマザーファンドでは、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。グロースマザーファンドでは、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会指向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行いました。

【世界の債券】

期を通じて、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4受益証券へ投資しました。当該ファンドにおいては、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への組入比率を高位に維持し、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れました。

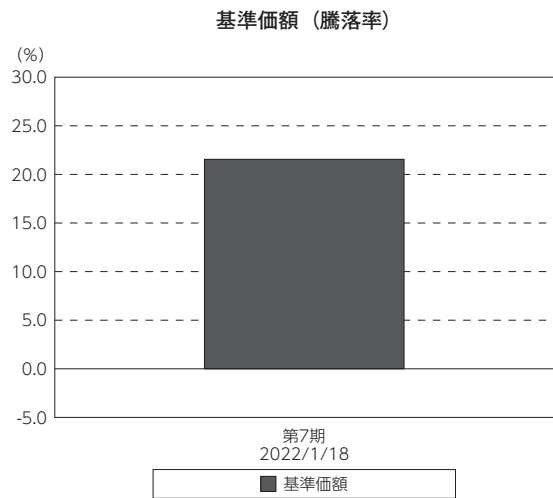
【世界のリート】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年1月19日～2022年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年1月19日～2022年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2021年1月19日～ 2022年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,323

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

引き続き、基本資産配分に沿って、バリュー株マザーファンド受益証券およびグロース株マザーファンド 受益証券に投資する方針です。

【世界の債券】

引き続き、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドを通じて、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

【世界のリート】

引き続き、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2021年1月19日以降において、当ファンドの信託約款付表について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

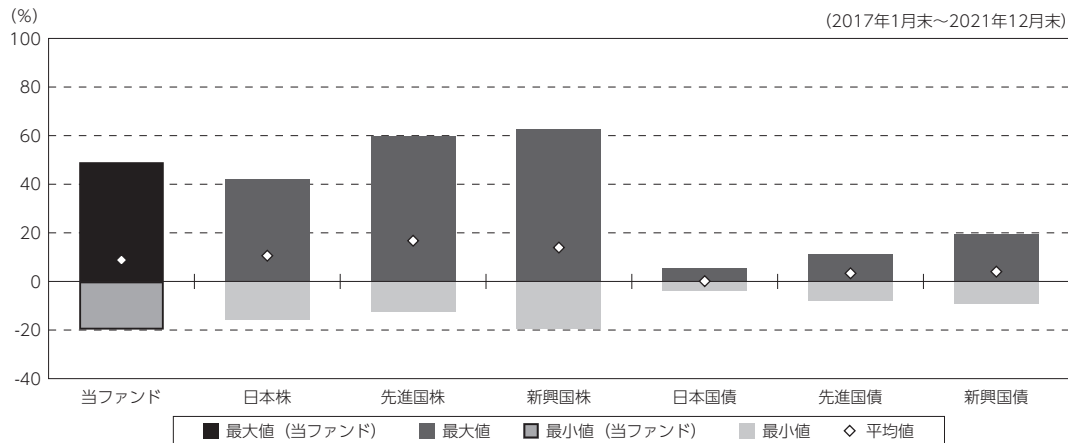
信託約款付表中の『2. 信託約款第17条第1項および運用の基本方針に規定する「別に定めるマザーファンドの受益証券を除く投資信託証券」』のうち、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリュー戦略ファンド(50%ヘッジ) 受益権」を、「追加型証券投資信託 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ) 受益権」に変更しました。
(変更日: 2021年10月15日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2050年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンの最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）	主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド」および「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。 なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。 ②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。 ③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。 ④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
最大値	49.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 19.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	8.8	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年1月～2021年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX (東証株価指数、配当込み)
- 先進国株……MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債……NOMURA - BPI 国債
- 先進国国債……FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P56の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容
 (2022年1月18日現在)

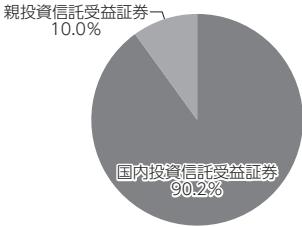
○組入ファンド

銘柄名	第7期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド(50%ヘッジ)	90.2
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	10.0
組入銘柄数	2銘柄

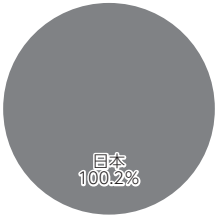
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

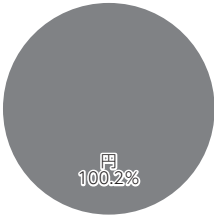
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第7期末
	2022年1月18日
純資産総額	1,179,542,504円
受益権総口数	834,529,237口
1万口当たり基準価額	14,134円

(注) 期中における追加設定元本額は245,363,055円、同一部解約元本額は502,432,823円です。

組入ファンドの概要

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）

当ファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月13日～2022年1月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	241	0.809
(投 信 会 社)	(222)	(0.743)
(販 売 会 社)	(3)	(0.011)
(受 託 会 社)	(16)	(0.055)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.034
(株 式)	(10)	(0.033)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.023
(株 式)	(7)	(0.023)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(d) そ の 他 費 用	18	0.062
(保 管 費 用)	(10)	(0.032)
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)
(そ の 他)	(8)	(0.026)
合 計	276	0.928

期中の平均基準価額は、29,817円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入ファンド】

(2022年1月12日現在)

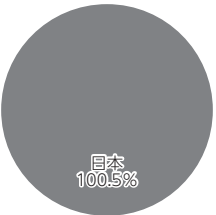
銘 柄 名	第13期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド	71.5
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	29.1
組入銘柄数	2銘柄

- (注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

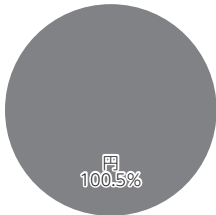
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

——— <ご参考> アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド ———



【1万口当たりの費用明細】
(2020年9月8日～2021年9月6日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	4 (4) (0)	0.027 (0.026) (0.001)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.024 (0.024) (0.000)
(c) そ の 他 の 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (4) (2)	0.044 (0.027) (0.017)
合 計	13	0.095

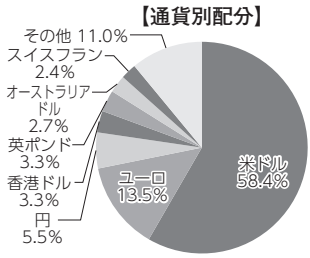
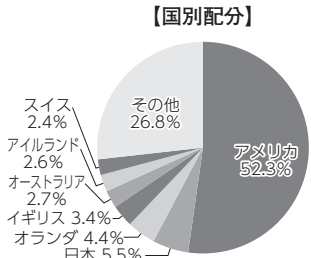
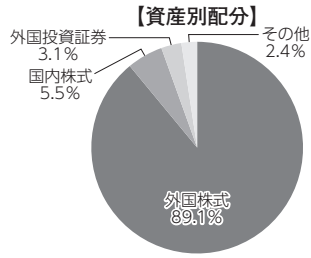
期中の平均基準価額は、14,204円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】
(2021年9月6日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.2%
2	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.7%
3	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.7%
4	COMCAST CORP-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.3%
5	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.1%
6	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイスフラン	スイス	1.7%
7	BANK OF AMERICA CORP	銀行	米ドル	アメリカ	1.7%
8	ROBERT HALF INTL INC	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	1.7%
9	WELLS FARGO&COMPANY	銀行	米ドル	アメリカ	1.6%
10	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.6%
組入銘柄数			112銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<ご参考> アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

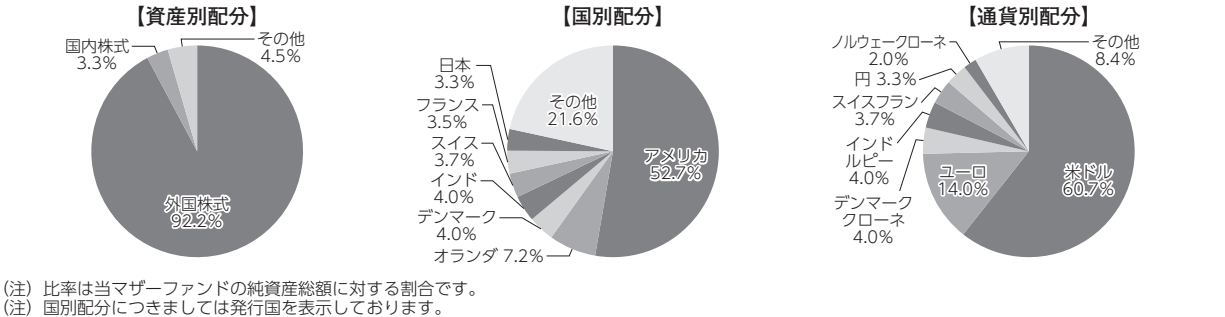
当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。



【1万口当たりの費用明細】			
(2020年8月1日～2021年8月2日)			
項 目	当 期		率
	金 額	比	
	円		%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	15		0.038
(株 式)	(15)		(0.038)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	10		0.025
(株 式)	(10)		(0.025)
(c) そ の 他 費 用	19		0.047
(保 管 費 用)	(7)		(0.017)
(そ の 他)	(12)		(0.030)
合 計	44		0.110
期中の平均基準価額は、40,334円です。			
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。			
(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。			
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。			
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。			

【組入上位10銘柄】						(2021年8月2日現在)	
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率	%	
1	LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.0		
2	MSCI INC	各種金融	米ドル	アメリカ	2.5		
3	SVB FINANCIAL GROUP	銀行	米ドル	アメリカ	2.5		
4	WASTE MANAGEMENT INC	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	2.4		
5	DANAHER CORP	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.4		
6	BIO-RAD LABORATORIES A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.3		
7	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	ヘルスケア機器・サービス	インドルピー	インド	2.3		
8	PARTNERS GROUP HOLDING AG	各種金融	スイスフラン	スイス	2.3		
9	FLEX LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	シンガポール	2.2		
10	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	米ドル	アメリカ	2.2		
組入銘柄数			56銘柄				

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。



適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－４

当ファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一冊下の段に記載しております。



【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月13日～2022年1月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬	76	0.561
(投 信 会 社)	(67)	(0.495)
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)
(b) そ の 他 費 用	3	0.025
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)
(そ の 他)	(1)	(0.005)
合 計	79	0.586

期中の平均基準価額は、13,507円です。

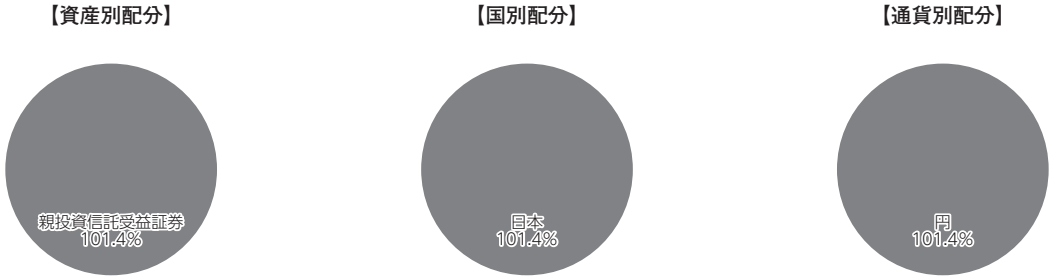
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入ファンド】

(2022年1月12日現在)

銘 柄 名	第13期末
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	% 101.4
組入銘柄数	1銘柄

- (注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。



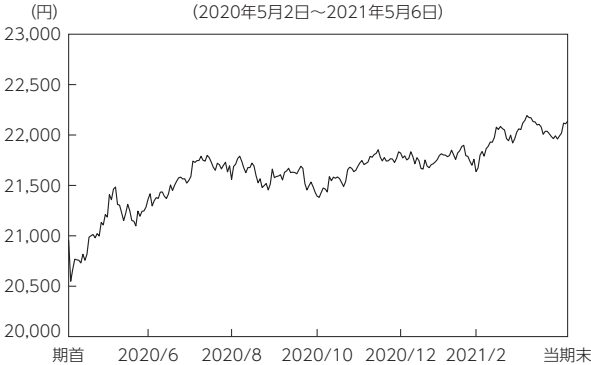
- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

——— <ご参考> アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド ———

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年5月2日～2021年5月6日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年5月2日～2021年5月6日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	3	0.014
(保 管 費 用)	(2)	(0.011)
(そ の 他)	(1)	(0.004)
合 計	3	0.014

期中の平均基準価額は、21,650円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

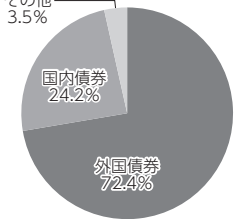
【組入上位10銘柄】

(2021年5月6日現在)

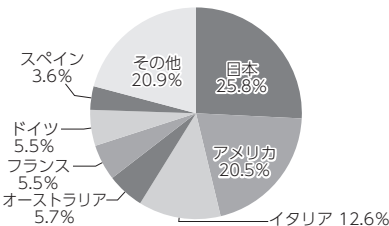
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（地 域）	比率
					%
1	US TREASURY 0.25% 2024/3/15	国債証券	米ドル	アメリカ	6.3
2	第133回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	4.7
3	第416回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	4.1
4	US TREASURY 0.25% 2025/9/30	国債証券	米ドル	アメリカ	2.9
5	BUONI POLIENNALI DEL TES 0.95% 2027/9/15	国債証券	ユーロ	イタリア	2.8
6	US TREASURY 2.125% 2026/5/31	国債証券	米ドル	アメリカ	2.6
7	第360回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.5
8	SINGAPORE GOVERNMENT 1.25% 2021/10/1	国債証券	シンガポールドル	シンガポール	2.4
9	AUSTRALIAN GOVERNMENT 0.25% 2025/11/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.3
10	第358回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.2
組入銘柄数			130銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

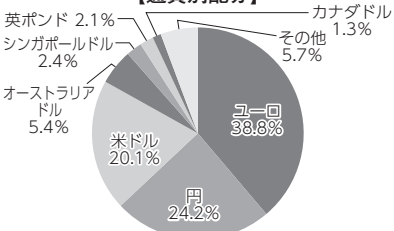
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

【直物為替先渡取引残高】

(2021年5月6日現在)

銘 柄 別		取引契約残高			
		当期末想定元本額			
		買 建		売 建	
		外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
米ドル		千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
	(チリペソ)	1,539	168	1,539	168
	(コロンビアペソ)	513	56	2,559	279
	(インドルピー)	1,626	177	—	—
	(ロシアルーブル)	3,323	363	—	—

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

当マザーファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月13日～2022年1月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.054
(株 式)	(11)	(0.023)
(投 資 信 託 証 券)	(15)	(0.031)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.021
(株 式)	(3)	(0.006)
(投 資 信 託 証 券)	(7)	(0.015)
(c) そ の 他 費 用	32	0.069
(保 管 費 用)	(31)	(0.066)
(そ の 他)	(1)	(0.003)
合 計	67	0.144

期中の平均基準価額は、46,704円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位 10 銘柄】

(2022年1月12日現在)

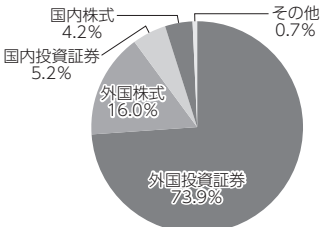
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.1
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.7
3	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.6
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.6
5	SUN COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.2
6	三井不動産	不動産業	円	日本	2.1
7	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	投資証券	米ドル	アメリカ	2.1
8	ESSEX PROPERTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.0
9	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	不動産	香港ドル	香港	1.7
10	IUDR INC	投資証券	米ドル	アメリカ	1.6
組入銘柄数		103銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

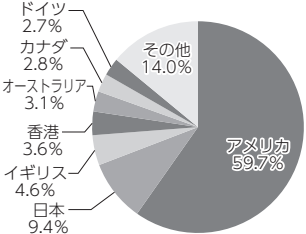
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

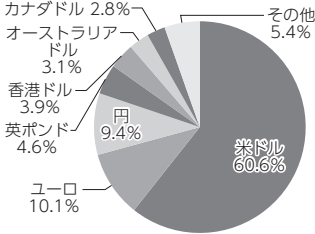
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。